

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市スポーツ協会	所管課	ス) 企画事業課		
基本財産	20,000千円	記入者	担当	上原	電話 011-211-3044
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円	(出資割合	25.0%)
		出資年月日	昭和59年(1984年)4月1日		
設立・出資目的	札幌市におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援並びに国際的なスポーツイベントの誘致及び開催の支援のために必要な事業を行うとともに札幌市の設置するスポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進並びにスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする	沿革	昭和59年 平成19年	スポーツ振興事業団(当時)として設立 財団法人札幌市健康づくり事業団と統合し、財団名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更	
代表者	理事長(常勤) 鈴木 和弥(市OB)	平成25年 令和2年	一般財団法人へ移行 (一財)札幌市体育協会と統合し、財団名称を札幌市スポーツ協会へ変更		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ④	② (一財) 札幌市スポーツ協会 (75.0%) ⑤	③ ⑥		
団体所在地	〒 064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号	札幌市中島体育センター内	電話	011-530-5550	

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ) [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 健康づくりセンター管理運営 (5ページ)	② 体育施設管理運営 (6ページ)
健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。	地域スポーツの活動拠点として体育馆・プールなどの体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催 (7ページ)	④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業(8ページ)
市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけなどを目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供 (9ページ)	⑥ 健康、体力づくりの相談 (10ページ)
情報誌の発行などにより、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。	市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業 (11ページ)	⑧ 競技力向上・普及促進の事業 (12ページ)
札幌市が行う各種事業を運営し、スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	競技団体に対する組織強化、指導並びに育成を行うとともに、スポーツの育成強化・普及促進などの事業を効果的に実施することで、札幌市におけるスポーツ振興を図る。
⑨ 札幌市民スポーツ大会の開催 (13ページ)	⑩ アスリートサポート事業 (14ページ)
広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活の向上を図る。	市民の継続的なスポーツ活動や大会・強化合宿への参加、青少年の冬季スポーツ活動に対して、助成金を交付し、スポーツ活動の充実と発展を図る。
⑪ スポーツ少年団の普及育成 (15ページ)	
札幌市スポーツ少年団を設置し、スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図り、青少年の健全育成を資する。	

(2) 総支出に占める事業支出割合 99.4% (主要事業支出合計 4,492,568千円) + 総支出 4,520,287千円)

(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)

評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
理由			
施設利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していない。講習会や大会等の事業においても、参加者数の回復に至っていないが、多種目体験型教室の開催など市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりを積極的に実施していることは評価できる。 また、当該団体は各競技団体やジュニアアスリートに対する支援事業を行っており、競技者の育成や競技活動を促進し、各競技の競技力向上に貢献している。加えて、運動指導者及び施設管理者の育成事業にも取り組んでおり、競技者のみならず指導者育成及び指導技術の向上を図っている。 これら事業を発展させ、本市スポーツ振興のさらなる発展に寄与することを期待する。			

(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)

評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 実施されていない
理由			
運営管理を行う32施設のそれぞれの機能・特性を十分に活かすとともに、類似する施設間のバランスを考慮した市民開放や施設横断的な教室事業等を幅広く展開するなど、本市が計画するスポーツ施設を戦略的に活用したスポーツ環境整備を効率的かつ効果的に実施している。 また、施設の維持管理及び各種事業の企画・実施ノウハウの蓄積を図り、施設環境の整備やサービス水準の向上等に努めている。 一方で、活動指標における目標値を達成していない事業もあることから、今後も、更なる見直し・改善を進め、市民の様々なニーズに応じた事業拡充を期待する。			

3 団体職員・構成員等

役員	本市OB	本市派遣	プロバー	その他	総数	令和7年4月1日現在(単位:人)				役員の任期
						プロバー職員の年齢構成				
役員	常勤理事	1	0	2	1	10歳代	1	40歳代	51	理事 2 年
	常勤監事	0	0	0	0	20歳代	53	50歳代	61	監事 4 年
	非常勤理事			9	30歳代	62	60歳代	18	代表権のある役員の就任年月	
	非常勤監事			2	平均年齢		41.4	歳	理事長 R6.4 副理事長 —	
職員	常勤管理職	0	0	19	816	職員の任期				職員総数の推移(人)
	常勤一般職	2	0	227		R05.4.1時点	817			R06.4.1時点
	非常勤職員			550		R06.4.1時点	821			

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	4,406,900	4,512,828	(100.0%)
			経常費用(b)	4,421,479	4,520,287	(+98,808)
			うち管理費等(c)	101,380	99,815	(2.2%)
			うち人件費(d)	2,017,963	2,019,645	(44.8%)
			当期経常増減額(e)	▲ 14,579	▲ 7,459	(+7,120)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 15,099	▲ 6,436	(+8,663)
			資産(g)	2,776,329	2,792,363	(+16,034)
			流動資産(h)	1,400,857	1,421,286	(+20,429)
			固定資産(i)	1,375,472	1,371,077	(▲ 4,395)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000	(0)
貸借対照表			負債(k)	1,264,783	1,299,744	(+34,961)
			流動負債(l)	645,424	676,822	(+31,398)
			固定負債(m)	619,359	622,922	(+3,563)
			正味財産(n)	1,511,546	1,492,619	(▲ 18,927)
			借入金残高(o)	0	0	(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a), (b), (e)	令和6年度の経常収益については、コロナ禍を経て施設利用や各種事業が通常に戻りつつある中、令和7年度4月からの利用料改定に伴う、回数券の駆け込み需要による利用料収益の増加、および各教室の定員充足率の増加等により、受講料収益が前年に比べ増加し、経常収益全体でも前年比105,928千円の増加となった。また経常費用は、施設保守点検等の契約経費の増加や、前年度休館施設の営業再開に係る経費の計上があり前年比98,808千円の増加となり、当期正味財産増減額は6,436千円のマイナス（前年から8,663千円の縮小）となった。
(g), (l)	資産は、流動資産は光熱費および休館に係る補填やSGSC補助金に係る未収金の増加があり前年比20,429千円の増加。流動負債は、退職金の増加や社会保険料の計上月の違いにより未払金や未払消費税等などが増加したため前年比31,398千円の増加となった。
(n)	正味財産は、資産の増加よりも負債の増加の方が大きかったため18,927千円の減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	111,751	120,915	(+9,164)
市委託料	2,974,616	3,006,572	(+31,956)
市業務委託料	404,697	416,596	(+11,899)
うち随意契約	402,495	414,352	(+11,857)
市指定管理費	2,569,919	2,589,976	(+20,057)
うち非公募	2,466,454	2,484,160	(+17,706)
(参考) 再委託額	787,380	796,817	(+9,437)
うち市業務委託分	83,066	84,640	(+1,574)
再委託率	(26.5%)	(26.5%)	(+0.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	827,564	877,424	(+49,860)
うち非公募	691,406	737,950	(+46,544)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,491,546	1,472,619	(▲ 18,927)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	54.4%	53.5%	(▲1.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	217.0%	210.0%	(▲7.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	91.0%	91.9%	(+0.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当たり経常収益	5,394千円	5,497千円	(+103千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	45.8%	44.8%	(▲1.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	124千円	122千円	(▲3千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.3%	2.2%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	83.3%	83.3%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	88.8%	88.7%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
	健全性の評価	■ 非常に高い □ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い				
理由	債務超過や累積欠損の状態になく、借入金もない。自己資本比率が53.5%、流動比率が210.0%、固定比率が91.9%と、すべて評価基準を上回っており、健全性は高い。 また、市依存度(収入)は昨年と同程度であったが、人件費率(経常収益比)、管理費率(経常収益比)、市財政的関与割合については前年比で減となっており、令和7年度以降も評価基準を満たすように努め、生産性や自立性を高めていきたい。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○出資の継続							
①	市出資金(出資比率)	目標 5,000千円 実績 (出資比率25%) 評価 達成	5,000千円 5,000千円 (出資比率25%)	5,000千円 5,000千円 (出資比率25%)	5,000千円 5,000千円 達成	5,000千円 5,000千円 達成	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(2)人的関与

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○評議員就任及び市職員派遣の継続							
①	市職員の評議員就任数	目標 2 実績 2 評価 達成	2	2	2	2	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(3)団体の活用

No.	○取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に向けた本市との連携強化							
①	指定管理施設(32施設)の利用者数	目標 4,300千人 実績 4,285千人 評価 未達成	4,320千人 4,046千人 未達成	4,340千人 60.3千人 未達成	4,360千人 60.6千人 未達成	4,360千人 60.9千人 未達成	
②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数	目標 60.3千人 実績 60千人 評価 未達成	52千人 未達成	61.2千人			
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
	全市規模の大会参加者数はコロナ禍を経て順調に戻りつつあるが、指定管理施設以外で行うスポーツ・健康づくり事業や、地域と行うイベントなどの地域支援事業の活動・イベント数や参加者数が減少し、全体的には減少した。引き続きスポーツ大会・イベントの参加者数増加に向けた取組と地域支援事業への積極的な参画を行っていきたい。						

(4)更なる経営の安定化

No.	取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
○安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減								
①	指定管理施設（グループ）数	目標	7	7	7	7		
		実績	7	7				
		評価	達成					
②	自主事業収入額	目標	698,879千円	793,014千円	833,391千円	833,391千円		
		実績	698,521千円	714,782千円				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

No.	取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
○コンプライアンスの徹底と透明性の確保								
①	公認会計士事務所による監査回数	目標	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年		
		実績	3回/年	3回/年				
		評価	達成					
②	コンプライアンス委員会の実施	目標	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
		実績	1回/年	1回/年				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

No.	取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
○スポーツ活動に関する施策への取組強化								
①	ジュニアアスリート発掘・育成事業回数（累計）	目標	1,246	1,666	2,086	2,206		
		実績	616	1,122				
		評価	未達成					
②	障がい者スポーツの主催や協力事業	目標	16回	17回	17回	17回		
		実績	15回	20回				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
本事業は、毎年種目ごとの発掘・育成人数が異なり、都度メンバーに合わせた発掘・育成計画を立てているため年度ごとに事業回数が増減し、今年度は事業回数が減少したため未達成となった。								

No.	取組計画 指標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
○雇用の安定化と福祉施策への取組強化								
①	管理職に占める女性の割合	目標	20	20	20	20		
		実績	21.2	20.4				
		評価	達成					
②	障がい者雇用人數（法定雇用数8人）	目標	9	9	9	9		
		実績	7人	11				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-sport.jp
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）)	
ホームページ以外の情報媒体	

事業評価（1）健康づくりセンター管理運営

1. 事業概要		事業所管課： 保健福祉局ウェルネス推進部ウェルネス推進課 担当： 大島	電話： 211-3511
(1)事業内容		① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供（札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター）、各種運動教室（自主事業）の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談	市指定管理費(公募) 96,196
(2)事業目的		市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他、健康増進に関与する事業を行うことによって、市民の健康向上に寄与する。	
(3)事業開始		平成5年(1993年) 9月1日	

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		131,155	133,790	(+2,635)
収入 (経常収益比)	(3.0 %)	(3.0 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	94,059	96,196	(+2,137)	
市施設利用料金収入	33,024	33,160	(+136)	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
その他収入	4,072	4,434	(+362)	
費用（支出）	125,881	134,040	(+8,159)	
事業費	123,250	130,511	(+7,261)	
管理費等	2,631	3,529	(+898)	
収支差	5,274	▲ 250	(▲ 5,524)	
収支比率	104.19%	99.81%	(▲ 4.38%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	自由参加プログラム・運動指導事業数（件）	133	98	98
②				134
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	総利用者数（中央健康づくりセンター）	44,761	--	--
②	総利用者数（東健康づくりセンター）	34,791	44,440	35,527
③	総利用者数（西健康づくりセンター）	121,217	114,100	138,891
④	利用者総合満足度（健康づくりセンターグループ）	98.5%	98.7%	98.9%
⑤	重視する対象者利用人数	65,066	27,980	64,985
⑥				54,250

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
中央健康づくりセンター保全改修工事による休館に伴い、健診事業は西健康づくりセンターの限られたスペースにて工夫して実施し、例年と同等の受診者数を維持している。				
中央健康づくりセンターの休館の影響も考えられるが、東と西健康づくりセンターの総利用者数は増加傾向が見られ、特に重視する対象者利用人数は、西・東センターでの運動継続の様々な取組の結果、目標を大きく上回る利用者数を達成しており、市民の健康増進に寄与している。また、利用者総合満足度調査については98.9%と高水準を維持しており、高く評価できる。				
一方で、東健康づくりセンターの総利用者数は目標値を下回っていることや、中央健康づくりセンターは令和7年度から再開となり改めて利用を促進する必要があることから、更なる利用者数増に向けた取組に期待する。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
中央健康づくりセンターが休館の中、前年度と同等の利用料金収入を維持したことは評価できる。 しかし、支出については前年度を上回り、最終的な収支はマイナスとなったことから、支出内容を精査したうえで、より効率的な運営に取組み、収支改善を図ることを期待する。				

事業評価（2） 体育施設管理運営

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課 担当： 鷺見 電話： 211-3045	
(1)事業内容	<p>(1)指定管理事業 ① 体育館グループ（札幌市中央体育館など） ② 温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど） ③ 美香保体育館 ④ スケート施設グループ（札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場） ⑤ 屋外競技場施設グループ（円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園競技場・平岸庭球場） ⑥ スポーツ交流施設（「つどーむ」）</p> <p>※ 詳細は別紙「体育施設一覧」のとおり（18ページ以降を参照）</p>	市補助金 2,258,327
(2)事業目的	別紙「体育施設一覧」のとおり（16ページ以降を参照）	
(3)事業開始	別紙「体育施設一覧」のとおり（16ページ以降を参照）	

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	2,879,312 (65.3 %)	2,929,906 (64.9 %)	(+50,594)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	2,242,231	2,258,327	(+16,096)
	市施設利用料金収入	628,551	670,863	(+42,312)
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
	その他収入	8,530	716	(▲ 7,814)
	費用（支出）	3,061,206	3,142,429	(+81,223)
	事業費	2,977,478	3,059,708	(+82,230)
	管理費等	83,728	82,721	(▲ 1,007)
	収支差	▲ 181,894	▲ 212,523	(▲ 30,629)
	収支比率	94.06%	93.24%	(▲ 0.82%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	指定管理施設数（施設）	29	29	29
②	供用時間の延長件数（件）	6,790	6,800	6,477
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	利用者数 個人利用（人）	1,471,557	1,502,600	1,559,570
②	利用者数 専用利用（人）	2,612,981	2,382,800	2,357,807
③	利用件数 専用件数（件）	37,936	35,500	34,872
④				41,300
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
本市の保全工事に伴う休館施設がある中、個人利用では目標以上の利用者数を達成しているのは、最大限市民の利用に供した結果として評価することができる。専用利用についても、目標を下回ったものの概ね目標値に近い利用者数であり、個人利用とともに今後の更なる利用者数増に向けた取組に期待する。	
また、各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。	
	当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる利用者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
R7年度4月からの施設利用料の改定に伴い、回数券の駆け込み需要が発生したことから、収入は前年度比較で50,594千円増加した。支出についても、利用者数が増えたことで事業費が増加し、管理費などの縮減に努めたものの、支出全体では前年度比で81,223千円の増加となった。結果として収支差はマイナス212,523千円となり、前年度より厳しい状況となった。	
施設利用料収入及び専用利用料収入は徐々に回復状況にあり、利用者の声を踏まえた更なる工夫により、安定した施設運営を期待する。	

事業評価（3）講習会、大会等の開催

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課、施設課	担当：鷺見	電話：211-3045
(1)事業内容		① 講習会、教室、大会の開催（管理施設を中心として展開する事業） ア 教室・体験会・大会：バドミントン・卓球・水泳・フィギュア教室 テニス・カーリング大会、運動会直前のかけっこ教室など イ 通年型スクール：チアダンス教室など ウ 高等教育機関、専門機関との連携事業：運動あそびい・ろ・はなど エ 施設間合同事業：DO！スプKIDS、DOスプ！シニア健康塾など オ 障がい者スポーツの普及促進事業：チャレンジジムなど カ 地域関係団体との連携事業：あつべつくスポーツチャレンジなど キ 社会貢献事業：ウォーターセーフティ無料体験会		
② スポーツ大会、イベントの開催等		ア 大会・イベント：札幌マラソン、札幌国際スキーマラソンなど イ スポーツキャラバン事業：スポーツ用具レンタルなど ウ ウインタースポーツ・レクリエーション活性化事業 エ スポーツボランティアの育成支援事業		市補助金 29,420
③ さっぽろグローバルスポーツコミュニケーションの事務局機能				市補助金 40,440
【市の関連事業名】北海道マラソンの開催				
(2)事業目的		スポーツの普及振興、技術力や競技力の向上、また、高齢化社会における健やかで充実した生活を送るための健康増進活動を支援するとともに、地域コミュニティの醸成に資する。		
(3)事業開始		昭和59年度(1984年度)、③令和2年度(2020年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		703,168	809,557	(+106,389)
	収入 (経常収益比)	(16.0 %)	(17.9 %)	
	市補助金・交付金・負担金	22,310	69,860	(+47,550)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	672,242	709,573	(+37,331)
	その他収入	8,616	30,124	(+21,508)
	費用（支出）	591,048	674,188	(+83,140)
	事業費	578,050	661,664	(+83,614)
	管理費等	12,998	12,524	(▲ 474)
	収支差	112,120	135,369	(+23,249)
	収支比率	118.97%	120.08%	(+1.11%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	教室計画事業数(件)	5,580	6,300	5,465
②	大会・イベント計画事業数(件)	81	90	56
③				85
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	事業数(件)	5,706	6,300	5,602
②	参加者数(人)	113,875	121,000	120,249
③	スポーツ実施率(%)	60.2%	70%	61.4%
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
教室計画事業数及び大会・イベント数は目標を下回る結果となったが、施設間合同事業として施設を横断的に利用する多種目体验型教室の開催や、カーリングやスケート等のトップアスリートを活用したウインタースポーツ活性化事業を実施したこと、外部機関との連携を強化させ連携団体の強みを活かした事業を開催したことは評価できる。				
	当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる参加者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
各教室の定員充足率の増加等により前年度比較で106,389千円の増収となったが、支出については経費縮減に努めたものの、必要経費の増額等から83,140千円の増加となり、結果として前年度収支差と比較しプラス23,249千円となった。今後も、継続した支出費用の削減と効率的事業運営により、安定かつ適正な運営を期待する。				

事業評価（4）スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：上原	電話：211-3044
(1)事業内容	① スポーツ・運動指導事業 ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導 イ 市内各事業所などへの指導者派遣 ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣 エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣 オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣 ② 運動指導者育成事業 ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者対象「運動指導従事者研修」 イ 水泳指導講習会 【市の関連事業名】 アスリート活用事業			
(2)事業目的	地域スポーツ指導者や健康運動指導者の活動の場を提供するとともに、指導者としての指導能力の向上を図る。			
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）			

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		619	14	(▲ 605)
収入 (経常収益比)	(%)	(0.0 %)	(0.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	619	14	(▲ 605)	
その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）	451	0	(▲ 451)	
事業費	451	0	(▲ 451)	
管理費等	0	0	(0)	
収支差	168	14	(▲ 154)	
収支比率	137.25%	0.00%	(▲137.25%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① HPにおける広報活動		実施	継続実施	継続実施
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 指導者数（人）		1,156	1,160	1,121
② 参加者数（人）		1,887	790	576
③ HPへのアクセス数（人）※訪問者数		2,248,448	2,550,000	2,306,435
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	前年度に引き続き、コロナ禍で減少した参加者数は回復せず目標を下回る結果となったが、運動指導従事者研修の開催や、施設管理者の育成、指導員派遣について取り組んでいることは評価できる。 また、指導者育成及び指導技術向上などは、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであり、HPのアクセス数の増加数からもスポーツ・健康づくり活動の再開への動きも見受けられるため、引き続き市民のニーズ等に注視し、当該事業を発展させていくことを期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	指導者育成及び指導技術向上などは、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであることから事業としての役割は大きい。限られた予算で最大限の効果が發揮できるよう努力と工夫を凝らした取組に期待する。			

事業評価（5） 調査研究及び情報提供

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課、施設課	担当：上原、鷺見	電話：211-3044 211-3045
(1)事業内容		① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、広く市民へ提供 ア ホームページ 財團概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等（ふりっぱー、まんまる新聞、FMアップル等）、市内小学校及び幼稚園 ウ 公式LINE、公式Instagramを活用した情報発信 エ 情報誌発行事業 オ 音声コンテンツ（YouTube、Spotify）を活用した情報発信 ② 調査事業 ア 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究 イ 健康・スポーツ及び教室事業に関するアンケート調査研究（秋のスポーツ応援キャンペーン）		
(2)事業目的		市民に対し健康やスポーツに関する情報を総合的に提供し、スポーツの底辺拡大と普及振興、地域コミュニティの醸成や健康に対する意識の啓発を図る。		
(3)事業開始		昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	84 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(▲ 84)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	84	0	(▲ 84)
	その他収入	0	0	(0)
	費用（支出）	3,314	3,509	(+195)
	事業費	3,314	3,509	(+195)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	▲ 3,230	▲ 3,509	(▲ 279)
	収支比率	2.53%	0.00%	(▲ 2.53%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	事業数（情報発信及び調査研究事業合計数）	7	7	8
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	H Pへのアクセス数（人）※訪問者数	2,248,448	2,550,000	2,306,435
②				2,550,000
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。また、誰にとってもわかりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格JIS X 8341-3：2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの利便性及び機能性向上に取り組んでいる。 ホームページへのアクセス数は目標を下回ったものの、音声コンテンツを開設し健康に役立つ情報を発信するなど、より多くの市民へ向けた情報発信や積極的な情報提供に取り組んでいる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	当該事業では、これまでの調査研究に裏付けされた様々な情報を提供することにより、市民のスポーツや健康づくり活動を推進することを期待しており、事業としての役割は大きい。限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、広報の収入確保に向けた努力と工夫を凝らした取組に期待する。			

事業評価（6）健康、体力づくりの相談

1. 事業概要	事業所管課： 保健福祉局ウェルネス推進部ウェルネス推進課 担当： 大島 電話： 211-3511
(1)事業内容	<p>①健康サポート教室 (サルコペニア予防教室、腰痛予防運動教室、リハビリ専門家の体力回復教室、高齢者のための筋トレ教室など)</p> <p>②健康講座（認知症予防講座、フレイル予防～たんぱく質の取り方を学ぼう～ストレスを抱え込まない～ストレスとの付き合い方～など）</p> <p>③生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など</p> <p>④健康チェック・検査 (動脈硬化度チェック、骨強度検査など)</p> <p>⑤運動指導員派遣</p> <p>⑥健康づくり普及啓発（健康づくりセンターフェスタなど）</p>
(2)事業目的	市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われるよう、健康に関する正しい知識や健康的な生活習慣を獲得する場として健康増進活動の支援を行い、生涯にわたりすこやかに心豊かに生活できる社会の実現を目指す。
(3)事業開始	昭和62年度（1987年度）

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		48,525	44,386	(▲ 4,139)
(経常収益比)	(1.1 %)	(1.0 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	80	868	(+788)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	48,322	43,428	(▲ 4,894)	
その他収入	123	90	(▲ 33)	
費用（支出）	50,164	39,539	(▲ 10,625)	
事業費	48,141	38,498	(▲ 9,643)	
管理費等	2,023	1,041	(▲ 982)	
収支差	▲ 1,639	4,847	(+6,486)	
収支比率	96.73%	112.26%	(+15.53%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 健康サポート事業数（件）		287	318	307
②				316
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 参加者数（人）	10,475	9,264	9,249	8,155
② 利用者総合満足度（健康づくりグループ）（%）	98.5%	98.7%	98.9%	98.7%
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
中央健康づくりセンター保全改修工事による休館に伴い、西健康づくりセンターの限られたスペースを整備・活用して健康サポート教室事業を継続実施しており、利用者の利便性低下を最小限にとどめる工夫が見られる。				
また、昨年度に引き続き中央区内の同協会管理施設で健康サポート教室の一部を実施し、中央健康づくりセンター休館中においても利用者の運動継続に繋げるなど、各センターにおいて運動習慣化と利用者増を図ったことは評価できる。				
	利用者の総合満足度調査では、満足度98.9%と高い数値を維持している。			
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
中央健康づくりセンター休館中においても事業数の確保に努めるとともに、経費の見直しを行ったことで、収支改善されている点は評価できる。				
次年度においては、事業数・参加者数の目標達成を目指して収入増を図り、さらなる収支改善を期待する。				

事業評価（7）市委託事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課	担当： ①②③⑦藤本④⑤⑪辰田⑫宮本	電話： 211-3044
(1)事業内容	①学校施設開放事業 ②歩くスキーコース管理運営業務 ③ウインタースポーツ塾in summer運営業務 ④ウインタースポーツ塾運営業務 ⑤小学校水泳授業実施業務 ⑥タグラグビー親子体験教室運営業務 ⑦シットスキーサポーター養成講習会及び体験会運営業務 ⑧バイスキー指導者養成講習会及び体験会運営業務 ⑨区体育館等における障がい者スポーツ体験会運営業務 ⑩さっぽろっ子スケートチャレンジ検定運営業務 ⑪冬季プラススポーツ体験運営業務 ⑫健康増進フロアにおける運動等指導業務（清田保健センター） ⑬国保 特定保健指導 ⑭特定健康診査（市国保） ⑮生活保護世帯健康診査 ⑯大腸がん検査業務 ⑰緊急肝炎ウイルス検査業務 ⑱前立腺がん検診 ⑲障がい者スポーツセンター運営体制調査検討業務 ⑳総合型地域スポーツクラブのモデル事業運営業務 ㉑札幌市立学校における休日の地域スポーツクラブ活動管理運営等業務 ㉒プロスポーツSAPPOROチャレンジフェスタ		
(2)事業目的	スポーツの普及振興、市民の健康づくり活動の支援		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
		458,934	471,841	(+12,907)	
(経常収益比)	(%)	(10.4 %)	(10.5 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
市業務委託料	368,064	377,856	(+9,792)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	90,756	93,635	(+2,879)		
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)		
その他収入	114	350	(+236)		
費用（支出）	404,636	403,735	(▲ 901)		
事業費	404,636	403,735	(▲ 901)		
管理費等	0	0	(0)		
収支差	54,298	68,106	(+13,808)		
収支比率	113.42%	116.87%	(+3.45%)		
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	学校開放校数（校）	508	514	502	500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	学校開放利用者数（人）	1,229,269	1,244,010	1,335,130	1,335,130
②	その他受託事業参加者数（人）	16,937	17,500	22,901	22,120
③	スポーツ実施率（%）	60.2%	70%	61.4%	
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない
主要事業である学校施設開放事業については、前年度より開放校数が減少しているものの、利用者数については105,861人増加しております。地域に密着したスポーツ活動の拠点としての役割を果たしている。今後も利用者の需要を見極めながら、利用種目の拡大を図るなど、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう事業改善を行っていく必要がある。	
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善
収入は学校開放事業の利用者増とウインタースポーツ塾関係が収入増加の大きな要因となっている。今後も内部管理体制の効率化を図りつつ、市民サービスを低下させることのないよう十分に配慮し、事業を効率的に運営していく必要がある。	

事業評価（8）競技力向上・普及促進の事業

1. 事業概要		事業所管課：スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課	担当：①～⑦村口	電話：211-3044
(1)事業内容		①加盟競技団体と連携し、各団体の組織力強化や指導、育成を行う ②加盟団体理事長・事務担当者会議の開催 ③加盟団体代表者委員会を設置し、スポーツの競技力向上及び普及促進のための総合的な施策を検討 ④加盟競技団体が実施する競技力向上事業（選手強化育成・指導者育成）に対する助成 ⑤加盟競技団体が実施する普及促進事業（講習会・研修会・スポーツ教室）に対する助成 ⑥競技力向上指導者講習会の開催 ⑦ジュニアアスリート発掘・育成事業の実施（次世代のトップアスリート、オリンピック選手を目指した選手を育成する事業） ア 冬季5種目（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、ノルディックコンバインド、フリースタイルスキー）、夏季3種目（陸上、テニス、バドミントン）の選手育成 イ 有望なジュニア選手の発掘	市補助金 14,032	
(2)事業目的	加盟競技団体の組織強化、指導者の育成及び指導者の資質向上 加盟競技団体の競技力向上及び競技力の普及振興			
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）			

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		31,174	33,351	(+2,177)
収入 (経常収益比)	() 0.7 %	() 0.7 %		
市補助金・交付金・負担金	27,032	27,032	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
その他収入	4,142	6,319	(+2,177)	
費用（支出）	51,715	52,346	(+631)	
事業費	51,715	52,346	(+631)	
管理費等	0	0	(0)	
収支差	▲ 20,541	▲ 18,995	(+1,546)	
収支比率	60.28%	63.71%	(+3.43%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 競技力向上事業（選手育成強化）の実施件数	27競技51事業	29競技46事業	28競技48事業	27競技46事業
② 競技力向上事業（指導者育成）の実施件数	5競技7事業	4競技6事業	4競技6事業	4競技7事業
③ 普及促進事業（講習会・研修会）の実施件数	11競技18事業	9競技17事業	8競技15事業	9競技18事業
④ 普及促進事業（スポーツ教室等）の実施件数	9競技11事業	8競技8事業	8競技10事業	8競技8事業
⑤ 発掘・育成事業の実施件数	8競技12事業	8競技12事業	8競技12事業	5競技8事業
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 競技力向上事業への参加者数	7,888	8,000	6,969	7,000
② 普及促進事業への参加者数	2,182	2,500	2,396	2,500
③ 発掘・育成事業の事業回数	616	600	506	390
④ スポーツ実施率	60.2%	70%	61.4%	
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	各競技団体やジュニアアスリートを支援することにより指導者・競技者の育成や競技活動が促進され、各競技の競技力向上に繋がっている。 従来のような参加者が集まらない一面が見受けられたが、底辺拡大を目的のひとつとする普及促進事業については増加傾向にあったため、連動して拡大につながるように、スポーツ活動の活性化、ひいては本市のスポーツ振興に結びつく各種事業展開に対して助成を継続する必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	今後はより一層協会と各競技団体が協力し合い、参加者数の増加を図っていく必要がある中で、近年の物価高騰により事業実施に係る経費についても増加が予想されることから、効率的な事業運営と経費削減に努めることにより、収支改善を期待する。			

事業評価（9）札幌市民スポーツ大会の開催

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課	担当：村口	電話：211-3044
	①総合開会式の開催 ②加盟競技団体が主管する市民参加の大会開催（53競技種目）及び事業費の助成	市補助金	8,423
(1)事業内容			
(2)事業目的	広く市民の間にスポーツを振興し、普及・発展を図るとともに、市民の健康増進と文化生活の向上を目指す。		
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		8,423	8,423	(0)
	収入 (経常収益比)	(0.2 %)	(0.2 %)	(0)
	市補助金・交付金・負担金	8,423	8,423	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用（支出）	11,179	12,382	(+1,203)
	事業費	11,179	12,382	(+1,203)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	▲ 2,756	▲ 3,959	(▲ 1,203)
	収支比率	75.35%	68.03%	(▲ 7.32%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①大会情報の発信（ホームページ閲覧数）	-	2000	-	2,000
②各競技団体の大会開催経費に対する助成額	4,675千円	5,204千円	4,702千円	5,204千円
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①市民スポーツ大会の参加者数	17,892	19,000	19,187	20,000
②スポーツ実施率	60.2%	70%	61.4%	
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	昨年度は目標としていた参加者を上回り、コロナ禍以降では最多となった。 近年は札幌市でも夏季において高温多湿となることが多いことから、より一層安全で安心な大会運営を心掛け、今後もスポーツ振興や普及・促進へ貢献することを期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	運営方法の効率化・改善を継続しながら、異なる内容の充実を図るとともに、新たな収入確保や経費削減の可能性についても引き続き検討していく必要がある。			

事業評価（10）アスリートサポート事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課	担当：村口	電話：211-3044
(1)事業内容	①市民スポーツ振興事業 市民が広く継続的にスポーツに親しむことができる事業を実施する団体に対する助成 ②スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業（団体・個人への助成） ア 国際の部：道外で開催される国際スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 イ 全国の部：道外で開催される全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 ③青少年冬季スポーツ振興事業 スキー・スケート等の冬季スポーツ種目を活動する22歳以下の青少年2名以上で構成される団体（学校部活動を除く）に対する助成		
(2)事業目的	札幌のスポーツ活動の充実と発展		
(3)事業開始	平成28年(2016年)4月1日 ※令和2年(2020年)4月1日より一部事業内容を変更し継続		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		15,000	15,008	(+8)
	収入 (経常収益比)	(0.3 %)	(0.3 %)	
	市補助金・交付金・負担金	15,000	15,000	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
	その他収入	0	8	(+8)
	費用（支出）	28,871	26,816	(▲ 2,055)
	事業費	28,871	26,816	(▲ 2,055)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	▲ 13,871	▲ 11,808	(+2,063)
	収支比率	51.96%	55.97%	(+4.01%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	市民スポーツ振興事業の実施件数	1	3	2
②	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(国際の部)	18	19	22
③	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(全国の部)	191	200	240
④	青少年冬季スポーツ振興事業の実施件数	34	35	29
⑤				32
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	本事業からのオリンピアン、パラリンピアンの輩出数	0	1	0
②				1
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
次世代のトップアスリートを育成するため、札幌のスポーツ振興に寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ大会、強化合宿等の参加経費や青少年における冬季スポーツ種目へ助成することで、スポーツ活動の活性化を図っている。 昨年に続き多くのスポーツ大会や強化合宿が開催されているなか、競技者間にて本事業が浸透してきたことから昨年度を超える助成実績となった。今後も本市のスポーツ振興や、スポーツ活動の活性化に繋がるよう、助成を継続していく必要がある。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
申請件数が毎年度増加しており、2年連続で助成費となる本市補助金を支出が上回った。今後とも当該団体と各競技団体が協力し、多くの活動を支援する一方、効率的な経費執行に努めるとともに、本事業を継続していくための予算額については引き続き検討する必要がある。				

事業評価（11）スポーツ少年団の普及育成

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部スポーツ振興担当課 担当：村口 電話：011-211-3044
(1)事業内容	札幌市スポーツ少年団を設置し、市内の単位スポーツ少年団を総括する事務局機能を担い、日頃の諸問題に対応することは勿論のこと、上部団体である北海道スポーツ少年団並びに日本スポーツ少年団と連携し、各種事業を推進する。 ①登録事務 ②団員の資質向上を図るために実施される各種研修会・講習会への派遣事業 ③スポーツ指導者制度に基づく資格養成講習会の育成事業 ④指導者及び母集団に対する資質向上を目的とした研修会実施等の育成事業 ⑤国際的な交流をはじめ、全国及び全道で実施される交流大会への派遣事業 ⑥軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手、バドミントン、ミニバスケットボール、少林寺拳法、バレー、冬季スポーツ(ジャンプ・アルペン)、綱引の交流大会事業 ⑦区スポーツ少年団との連携 ⑧種目別専門部の設置
(2)事業目的	少年少女のスポーツ活動を促進し、体力づくりとともに、次代を担う少年少女の人間形成を目的としている。
(3)事業開始	昭和41年度(1966年度)

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		2,280	2,107	(▲ 173)
収入 (経常収益比)	(0.1 %)	(0.0 %)		
市補助金・交付金・負担金	600	600	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
その他収入	1,680	1,507	(▲ 173)	
費用（支出）	3,120	3,584	(+464)	
事業費	3,120	3,584	(+464)	
管理費等	0	0	(0)	
収支差	▲ 840	▲ 1,477	(▲ 637)	
収支比率	73.08%	58.79%	(▲ 14.29%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①全道交流大会への派遣数	個人4/団体5	個人4/団体5	個人4/団体5	個人4/団体5
②全国交流大会への派遣数	個人0/団体2	個人2/団体4	個人1/団体1	個人2/団体4
③指導者育成事業への参加人数	個人20	個人50	個人17	個人50
④リーダー育成事業への参加人数	19人	30人	18人	60人
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①登録者数（団員）	3,197人	2,800人	2,846人	2,847
②少年団への加入率（少年団加入人数÷市内小中学生）	0	0	0	0
③少年団・団体数	198団体	170団体	169団体	170団体
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
子ども達の体力向上や心身の健全育成及びスポーツに親しむ機会を提供するために、少年団加入者を対象とした各種交流大会、指導者講習会及びリーダー講習会等様々な事業を行い、若い世代へ向けてのスポーツ振興に努めている。				
全国・全道への派遣事業も含め、全ての事業が従来どおりのスタイルで実施されたが、指導者資格の改定などスポーツ少年団登録に係る登録者負担が実質的に増えたこと、また、少子化に伴い団員数の減少がもとで団体数も減少となっていることから、登録団への付加価値を再考する必要がある。				
今後も本市のスポーツ少年団を総括する唯一の団体として、各種目専門部、各区スポーツ少年団事務局と連携しながら、青少年のスポーツ活動推進及び健全育成に繋がる事業を実施していく必要がある。				
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
収入増に向けた取組を行うほか、効率的事業運営により、経費執行の適正化に努めていく必要がある。				

別紙 体育施設（指定管理者施設）一覧

1. 事業概要

(1) 札幌市体育館グループ（札幌市中央体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市中央体育館 (北ガスアリーナ札幌46)	中央区北4条東6丁目	令和元年4月27日
	②札幌市北区体育館	北区新琴似8条2丁目	1983年1月21日
	③札幌市東区体育館	東区北27条東14丁目	1982年1月9日
	④札幌市白石区体育館	白石区南郷通6丁目北	1985年12月26日
	⑤札幌市厚別区体育館	厚別区厚別中央2条5丁目	1981年2月21日
	⑥札幌市豊平区体育館	豊平区月寒東2条20丁目	1984年10月10日
	⑦札幌市南区体育館	南区川沿4条2丁目	1984年1月20日
	⑧札幌市手稲区体育館	手稲区曙2条1丁目	1981年2月20日
	⑨札幌市清田区体育館・温水プール	清田区平岡1条5丁目	1997年11月4日
	⑩札幌市西区体育館・温水プール	西区発寒5条8丁目	1986年12月26日
	⑪札幌市中島体育センター	中央区中島公園1番5号	2000年11月1日
	⑫札幌市宮の沢屋内競技場	西区宮の沢490番地	1987年11月12日
	⑬札幌市白旗山競技場	清田区真栄502番地	1991年1月13日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(2) 札幌市温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市厚別温水プール	厚別区厚別中央2条6丁目	2004年10月2日
	②札幌市豊平公園温水プール	豊平区美園6条1丁目	1983年7月22日
	③札幌市平岸プール	豊平区平岸5条14丁目	平成元年9月27日
	④札幌市白石温水プール	白石区平和通1丁目南	1992年12月23日
	⑤札幌市手稲曙温水プール	手稲区曙2条1丁目	1994年11月18日
	⑥札幌市東温水プール	東区北16条東16丁目	1996年12月20日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(3) 札幌市美香保体育館

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市美香保体育館（野球場を含む）	東区北22条東5丁目	1972年2月26日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(4) 札幌市スケート施設グループ（札幌市月寒体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市月寒体育館 ②札幌市月寒屋外競技場 ③札幌市星置スケート場 ④札幌市カーリング場 (どうぎんカーリングスタジアム)	豊平区月寒東1条8丁目 豊平区月寒東1条8丁目 手稲区星置2条1丁目 豊平区月寒東1条9丁目	1972年4月1日 1988年8月7日 1985年12月27日 2012年9月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(5) 札幌市屋外競技場施設グループ（円山総合運動場など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①円山総合運動場 ②札幌市麻生球場（庭球場を含む） ③厚別公園 ④平岸庭球場	中央区宮ヶ丘、宮の森 北区麻生町7丁目 厚別区上野幌3条1・2丁目 ¹ 豊平区平岸5条19丁目	1935年7月14日 1980年8月2日 1987年6月25日 2018年4月29日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(6) 札幌市スポーツ交流施設（「つどーむ」）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市スポーツ交流施設	東区栄町885番地1	1997年6月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ等を通して憩い交流する場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	スポーツ等を通して市民の交流の促進を図ることにより、市民の健康増進及び市民文化の向上に資するため		

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	461,482,517	469,662,110	△ 8,179,593
売掛金	19,240	0	19,240
商品	2,326,469	1,812,984	513,485
貯蔵品	7,647,576	9,151,500	△ 1,503,924
未収金	930,570,824	871,100,958	59,469,866
立替金	1,378,205	959,929	418,276
預け金	11,338,850	41,305,142	△ 29,966,292
前払費用	6,522,771	6,864,493	△ 341,722
流動資産合計	1,421,286,452	1,400,857,116	20,429,336
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	594,620,370	615,282,940	△ 20,662,570
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	178,163,000	179,485,000	△ 1,322,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	33,419,248	46,419,248	△ 13,000,000
特定資産合計	1,254,002,618	1,288,987,188	△ 34,984,570
(3) その他固定資産			
建物	3,892,826	4,356,563	△ 463,737
車両運搬具	13	15	△ 2
什器備品	34,145,501	29,664,672	4,480,829
ソフトウェア	27,788,865	25,617,407	2,171,458
リース資産	30,742,480	6,322,870	24,419,610
電話加入権	456,859	456,859	0
リサイクル預託金	47,630	66,210	△ 18,580
その他固定資産合計	97,074,174	66,484,596	30,589,578
固定資産合計	1,371,076,792	1,375,471,784	△ 4,394,992
資 产 合 计	2,792,363,244	2,776,328,900	16,034,344
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買掛金	1,213,658	842,669	370,989
未払金	332,650,101	273,541,650	59,108,451
未払法人税等	520,000	520,000	0
未払消費税等	34,926,900	36,926,900	△ 2,000,000
未払費用	155,499,050	167,443,423	△ 11,944,373
前受金	50,105,730	52,405,050	△ 2,299,320
預り金	10,837,981	22,525,419	△ 11,687,438
リース債務	6,480,734	3,066,224	3,414,510
賞与引当金	84,587,728	88,152,291	△ 3,564,563
流動負債合計	676,821,882	645,423,626	31,398,256
2 固 定 負 債			
リース債務	28,301,219	4,076,088	24,225,131
退職給付引当金	594,620,370	615,282,940	△ 20,662,570
固定負債合計	622,921,589	619,359,028	3,562,561
負 債 合 计	1,299,743,471	1,264,782,654	34,960,817
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	509,873	13,000,000	△ 12,490,127
指定正味財産合計	20,509,873	33,000,000	△ 12,490,127
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(13,000,000)	△ 13,000,000
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,472,109,900	1,478,546,246	△ 6,436,346
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	(659,382,248)	(660,704,248)	△ 1,322,000
負債及び正味財産合計	1,492,619,773	1,511,546,246	△ 18,926,473
	2,792,363,244	2,776,328,900	16,034,344

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,377,252	399,801	977,451
② 事業収益			
参加料収益	66,678,909	61,395,167	5,283,742
協賛金収益	24,210,747	16,506,770	7,703,977
広告料収益	6,954,546	1,900,000	5,054,546
受講料収益	646,320,171	628,503,371	17,816,800
委託料収益	385,001,944	375,412,273	9,589,671
利用料収益	797,657,554	752,330,059	45,327,495
指定管理費用収益	2,354,523,192	2,336,290,033	18,233,159
測定料収益	3,370,138	3,064,214	305,924
健診料収益	2,213,020	2,166,548	46,472
指導員派遣収益	923,514	177,912	745,602
売上収益	38,352,081	44,664,927	△ 6,312,846
登録料収益	1,007,100	1,155,681	△ 148,581
その他収益	12,725,813	22,682,427	△ 9,956,614
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	123,415,075	121,684,775	1,730,300
受取民間補助金	4,230,000	5,274,300	△ 1,044,300
その他補助金	11,999,000	0	11,999,000
④ 受取負担金			
受取負担金	5,447,714	14,506,931	△ 9,059,217
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	5,955,481	0	5,955,481
受取寄付金振替額	13,921,731	13,000,000	921,731
⑥ 雜収益			
雑収益	6,543,487	5,785,282	758,205
経常収益計	4,512,828,469	4,406,900,471	105,927,998
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,675,000	10,569,000	△ 894,000
給料手当	1,144,312,167	1,144,433,992	△ 121,825
退職給付費用	46,443,221	53,163,589	△ 6,720,368
臨時雇賃金	504,334,392	489,896,713	14,437,679
法定福利費	202,470,606	207,932,824	△ 5,462,218
福利厚生費	25,746,281	21,844,529	3,901,752
仕入高	9,661,909	8,558,455	1,103,454
報酬	247,698,105	240,898,198	6,799,907
教育研修費	3,457,623	4,055,684	△ 598,061
報償費	31,586,758	24,670,404	6,916,354
会議費	672,095	34,916	637,179
接待交際費	1,808,630	1,744,178	64,452
旅費交通費	10,225,311	13,166,251	△ 2,940,940
通信運搬費	14,941,457	13,129,081	1,812,376
減価償却費	26,839,456	17,245,229	9,594,227
消耗什器備品費	13,331,060	11,294,560	2,036,500
消耗品費	99,713,247	100,503,776	△ 790,529
修繕費	49,182,561	51,089,294	△ 1,906,733
印刷製本費	5,939,311	5,359,644	579,667
燃料費	4,671,319	5,139,197	△ 467,878
光熱水費	900,351,633	854,301,547	46,050,086
賃借料	42,204,310	40,857,428	1,346,882

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	10,211,791	11,384,869	△ 1,173,078
諸謝金	7,858,454	7,518,730	339,724
広告宣伝費	11,961,628	12,404,599	△ 442,971
租税公課	16,542,094	16,027,263	514,831
支払負担金	4,269,072	4,771,352	△ 502,280
支払寄付金	17,327,320	13,000,000	4,327,320
委託費	898,735,957	876,068,026	22,667,931
支払利息	399,175	159,055	240,120
支払助成金	40,912,947	42,093,077	△ 1,180,130
支払手数料	15,771,623	14,908,065	863,558
雑費	1,227,492	1,875,635	△ 648,143
② 管理費			
役員報酬	9,675,000	10,569,000	△ 894,000
給料手当	61,776,541	62,588,302	△ 811,761
退職給付費用	2,643,109	3,075,581	△ 432,472
法定福利費	11,678,318	13,010,844	△ 1,332,526
福利厚生費	890,239	879,056	11,183
報酬	908,000	834,500	73,500
会議費	44,671	7,603	37,068
接待交際費	1,620,104	267,584	1,352,520
旅費交通費	253,978	318,039	△ 64,061
通信運搬費	105,800	65,494	40,306
消耗品費	471,130	500,786	△ 29,656
修繕費	27,000	0	27,000
印刷製本費	226,680	138,000	88,680
賃借料	145,137	0	145,137
保険料	236,600	283,100	△ 46,500
諸謝金	6,000,185	6,100,625	△ 100,440
広告宣伝費	1,600,027	1,385,600	214,427
租税公課	376,208	249,155	127,053
支払負担金	616,425	656,166	△ 39,741
委託費	435,110	370,650	64,460
支払手数料	37,534	43,434	△ 5,900
雑費	35,700	36,800	△ 1,100
経常費用計	4,520,287,501	4,421,479,479	98,808,022
当期経常増減額	△ 7,459,032	△ 14,579,008	7,119,976
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,542,726	0	1,542,726
経常外収益計	1,542,726	0	1,542,726
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	40	93	△ 53
経常外費用計	40	93	△ 53
当期経常外増減額	1,542,686	△ 93	1,542,779
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,916,346	△ 14,579,101	8,662,755
法人税、住民税及び事業税	520,000	520,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,436,346	△ 15,099,101	8,662,755
一般正味財産期首残高	1,478,546,246	1,493,645,347	△ 15,099,101
一般正味財産期末残高	1,472,109,900	1,478,546,246	△ 6,436,346
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,431,604	0	1,431,604
一般正味財産への振替額	△ 13,921,731	△ 13,000,000	△ 921,731
当期指定正味財産増減額	△ 12,490,127	△ 13,000,000	509,873
指定正味財産期首残高	33,000,000	46,000,000	△ 13,000,000
指定正味財産期末残高	20,509,873	33,000,000	△ 12,490,127
III 正味財産期末残高	1,492,619,773	1,511,546,246	△ 18,926,473